

# 宇陀けあネット 本格稼働

## 県内の医療機関

## 宇陀けあネット

宇陀けあネット（宇陀地域医療・介護連携ネットワーク）は、宇陀地区で医療・介護サービスを受けている地域住民の病院、医科・歯科診療所、訪問看護、薬局、介護サービス事業所などにおいて、受給内容の情報を共有し、よりよい医療・介護を提供するためのネットワークである。登録同意者は現在約5700人で、地域包括ケアシステムの有力なツールとして期待されている。宇陀市立病院が去る2月28日に電子カルテ安全確認を発表し、地域の中核病院が参加したことにより、本格稼働することになった。宇陀けあネットの現状と課題、これからの展望について、仲川喜之宇陀市立病院院長、加藤久和加藤クリニック院長、中野利一宇陀市老人介護福祉施設協議会代表に、病院、在宅医療、高齢者施設の立場からそれぞれ語り合っていた。

### 宇陀市立病院にて宇陀けあネット本格稼働開始

まず宇陀市立病院が電子カルテの安全確認を記者発表されました。

仲川 2018年10月に電子カルテを導入したのですが、ウイルスが侵入したため、安全点検をすすめてきました。このたび安全が確認されたのでそれを報告させていただき、宇陀けあネットと直接連携することができるようになりました。病院としてスタートラインに立ったわけですが、今後は職員研修を進めていきます。また地域医療部を開設して地域連携課など在宅医療、地域包括ケアとの連携体制を強化し、加藤クリニックで医師の在宅医療の研修を行うなどの取り組みをしています。

### 在宅医療の立場から

加藤先生は宇陀けあネット立ち上げから献身的に携わってこられました。どのように感じてもらえますか。



▲左から中野利一代表、加藤久和院長、仲川喜之院長

加藤 立場によって視点は異なりますが、宇陀けあネットは、(1)病院内と開業医の連携、(2)在宅医療での多職種連携、(3)介護関係者同士の連携ができ、受益者である住民にとってメリットがあるICTである。宇陀市立病院にかかっている方が、加藤クリニックに依頼できる、といったように情報伝達が非常にスムーズになりました。

市立病院が加わることで、緊急受診の際などに、医療・介護情報がさらにスムーズに共有できるようになります。この結果、地域内で「救急医療」が繋がることになり、「いざという時に役に立つ」と言っており、一般の方の登録同意も進むと思えます。

### 介護施設の立場から

「介護施設の立場ではいかがですか。」

中野 介護施設は互いに、全然連携がとれてません。特別養護老人ホームは5つあり、それぞれが地域の中核的な介護を担っています。介護施設併設の在宅サービスも展開して、地域の住民の方から安心いただいたり、頼りにしていただいています。ただ、施設サービス、在宅サービスでは、情報の連携が密に行われていないと目撃しております。利用者、入所者の状況がわからなくて判断が遅れた、「状況がわからないのでトラブルに発展した」ということが実際に

## 登録同意者数 約5700名

ありました。ICTの取り組みは今後の方向として間違っていないか、施設から連携した情報が万一漏洩した場合に利用者、入所者に迷惑をかけることになるので、参加には消極的でもありません。ただ、開業医から「情報が欲しい」と電話で言

われまして、ケアマネはせつせと情報を書き込んでます。それと施設管理ができて、アレルギーや薬の重複、併用禁忌などがわかると患者にとってメリットになります。

仲川 病院は、ゆくゆくは介護情報や生活情報を含めて患者について全体を把握する様になり、情報は見られるというのはいへん優れてます。急患で、初診でみえられた患者についてどんな情報でも、同意して参加していただければ情報確認ができます。

### 地域包括システムを見据えて

にスムーズになりまして、緊急受診の際などに、医療・介護情報がさらにスムーズに共有できるようになります。この結果、地域内で「救急医療」が繋がることになり、「いざという時に役に立つ」と言っており、一般の方の登録同意も進むと思えます。



▲宇陀けあネット参加事業者による事例発表(撮影:令和元年11月16日)

「次ページにつづく」